

色麻町水道事業経営戦略

団 体 名 : 色麻町

事 業 名 : 上水道事業

策 定 日 : 令和 2 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 11 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供 用 開 始 年 月 日	昭 和 40 年 4 月 1 日	計 画 給 水 人 口	7,457 人
法 適 (全 部 ・ 財 務) ・ 非 適 の 区 分	法適用	現 在 給 水 人 口	7,290 人
		有 収 水 量 密 度	14.01 千 m ³ /ha

② 施 設

水 源	☐ 表流水 , ☐ ダム , ☒ 伏流水 , ☒ 地下水 , ☐ 受水 , ☐ その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	4	管 路 延 長 132 千 m
	配水池設置数	1	
施 設 能 力	3,239 m ³ /日	施 設 利 用 率	83.6 %

③ 料 金

料 金 体 系 の
概 要 ・ 考 え 方

本町の水道料金は用途別料金体系を採用しており、水道の使用目的(用途)ごとに需用者を分け、需用者の負担能力に応じた料金を設定しております。水道料金の各用途別の基本料金と従量(超過)料金は下表のとおりとなっています。

種類	用途	基本料金	超過料金
専用栓	家事用	1 か月 10 立方メートルまで 2,090 円	1 立方メートルにつき 209 円
	営業用		
	団体用	1 か月 30 立方メートルまで 4,510 円	〃
	臨時用	1 か月 20 立方メートルまで 3,850 円	〃
	消火栓	無料	なし
共用栓	公共用地区集会所	1 か月 10 立方メートルまで 2,090 円	1 立方メートルにつき 209 円
分水用		1 立方メートルにつき 231 円	

料 金 改 定 年 月 日
(消費税のみの改定は含まない)

平成 4 年 4 月 1 日

④ 組 織

課長1名、課長補佐1名、主幹兼係長2名、係員1名、嘱託職員1名の計6名により水道事業を運営しています。

(2) これまでの主な経営健全化の取組

本町の水道事業は昭和57年度に既設3簡易水道を統廃合し、色麻町上下水道として給水を開始しました。現在、年次計画に沿って老朽管の更新を行っています。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

経営比較分析表（平成30年度決算）

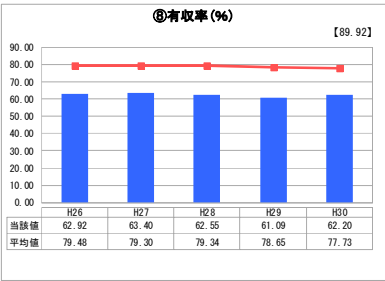
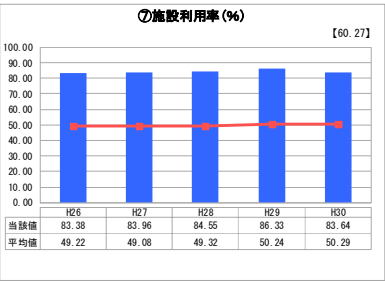
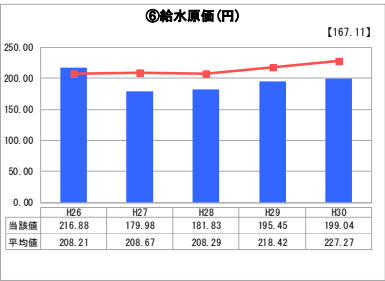
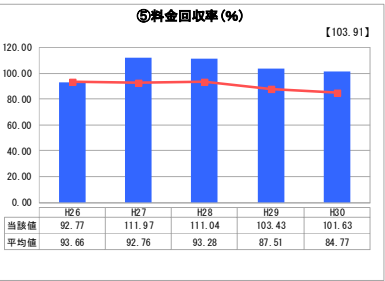
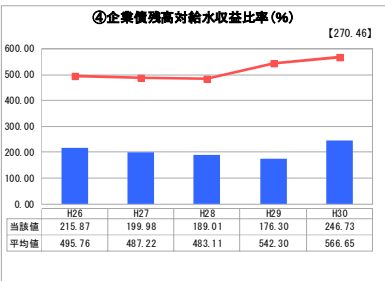
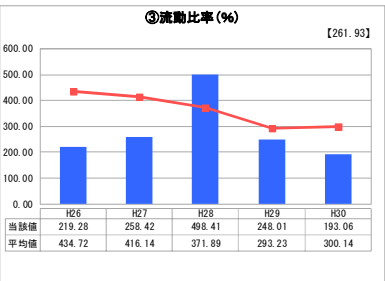
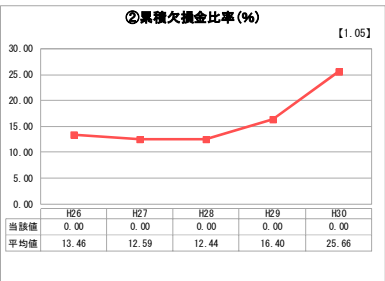
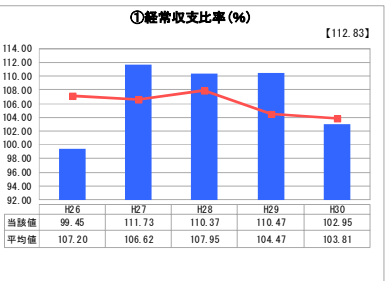
宮城県 色麻町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	78.02	99.30	4,102	

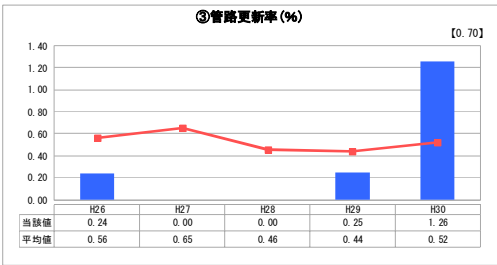
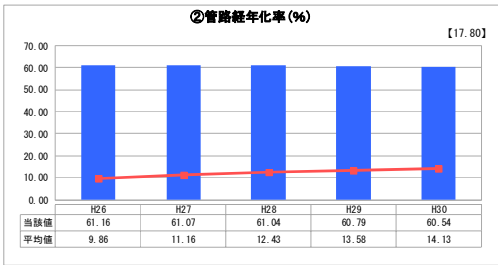
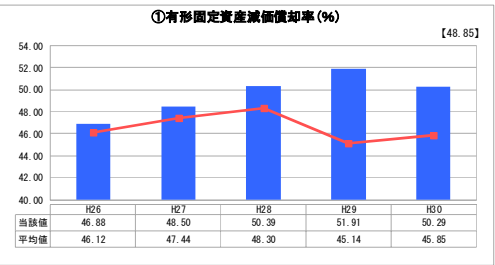
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,892	109.28	63.07
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
6,813	43.90	155.19

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支率は100%を上回っており、累積欠損金が発生していないことから、事業運営は比較的良好であるといえる。しかしながら、近年、人口減少に伴い水需要が減少傾向にあることから、収益も減少していくものと予測している。今後、老朽化した施設の更新が増加していくことから、経費削減等の経営努力を続けていきながら、料金改正を検討していく。

2. 老朽化の状況について

管路経年化率の状況については全国平均・類似団体共に平均を大きく上回っている。本町には「王城寺原演習場」という防衛省の施設があり、交付金を財源とし、計画的に老朽管の更新を行うこととしている。

全体総括

近年、人口減少に伴い給水収益も減少傾向にあるため、経費削減を行いつつも、料金の改正を視野に入れた収支計画に沿って事業を進めていく必要がある。また、本町では管路の老朽化による漏水が著しく、有収率が全国平均・類似団体共に平均を大きく下回っており、その改善が喫緊の課題となっている。今後、国の交付金を活用しながら、計画的に既存施設の更新・維持補修に努め、有収率の向上を目指していく。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

国立社会保障人口問題研究所による本町の人口推移を見ると、昭和53年以降は徐々に減少を続け、2060年には3,785人まで減少すると予測されています。同様に、給水人口についても減少傾向にあり、令和11年度には6,588人程度になると予測しております。

2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
7,216	7,143	7,071	7,000	6,930	6,860	6,791	6,723	6,655	6,588

(2) 水需要の予測

人口減少に伴う給水人口の減少や近年の節水意識の向上などにより減少が続くものと予測しています。水道施設更新の際は、水需要の減少に応じた施設の規模の適正化を図るなど、効率的な施設整備を進めていきます。

(3) 料金収入の見通し

人口減少に伴い水需要が減少傾向にあることから、収益も減少していくものと予測しています。今後、老朽化した施設の更新が増加していくことから、経費削減等の経営努力を続けていながら、経営戦略計画期間中の料金改正を検討していきます。

(4) 施設の見通し

漏水が多い路線について、順次老朽管の布設替えを実施し、畑の中を通っている配水管については車歩道内に新たに布設を行います。また、令和2年度から令和3年度にかけて八原取水施設の電気設備改修工事及び新山取水井戸の洗浄工事を予定しており、取水能力の向上及び有収率の向上を目指します。

(5) 組織の見通し

組織体制については、平成26年度に建設課と上下水道課が統合し、業務内容の見直しを行いながら職員の削減が行われ現在職員数9名となっております。今後は現行の組織・人員体制を継続しつつ、外部研修等の積極的な活用により職員の意欲と能力の向上及び専門知識の修得を図っていきます。

3. 経営の基本方針

近年、人口減少に伴い給水収益も減少傾向にあるため、経費削減を行いつつも、料金の改定を視野に入れた収支計画に沿って事業を進めていく必要があります。また、本町では管路の老朽化による漏水が著しく、有収率が全国平均・類似団体共に平均を大きく下回っており、その改善が喫緊の課題となっています。今後、国の交付金を活用し、老朽管の更新計画に基づき計画的に既存施設の更新・維持補修に努め、有収率の向上を目指します。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	有収率の向上
-----	--------

本町では漏水が多く、また、近年、取水施設の老朽化等による取水量の低下や、赤水の発生が多発しているため、取水施設の更新や、赤水の発生が多い地区について優先的に布設替えを実施する必要があります。
漏水が多い箇所について集中的に布設替え及び取水施設の更新を行い、有収率の向上を目指します。また、令和2年度から令和3年度にかけては事業が集中することから、事業実施に必要な財源確保のため、企業債の借り入れも一時的に多くなるものと見込んでいますが、更新管種の見直しや管路の効率的配置等、最大限の事業費削減に努めます。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	・水道料金収入の確保 ・国庫補助金及び必要に応じた企業債の活用
-----	------------------------------------

・料金改正及び未納料金の徴収強化による収入の確保
・防衛省の補助金(特定防衛施設周辺整備町政交付金)の有効活用
・必要に応じた企業債の活用による財源確保

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・委託料に関する事項
本町では漏水が多いことから漏水調査に必要な費用を計上

・修繕費に関する事項
突発的な水道施設の破損による修繕を行う際の費用を過去の実績に基づき積算

・動力費に関する事項
過去の実績に基づき積算

・職員給与費に関する事項
令和2年度ベースで積算

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	今後の社会情勢、事業の収支のバランス等を考慮しながら検討していく予定としておりますので、民間の資金・ノウハウ等の活用については未検討となっております。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	現段階において施設・設備の統廃合については未検討となっております。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	将来の水需要に応じて経済性に優れた資材の採用等について検討していきます。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	更新計画に基づき計画的に管路更新を進めていく中で長寿命化等の検討を図っていきます。
広域化	宮城県や近隣自治体の状況を注視します。
その他の取組	現段階において記述事項はありません。

② 財源について検討状況等

料 金	経費削減等、より一層の経営努力を続けながら、経営戦略期間中における料金改定を検討していきます。
企 業 債	今後、老朽化した施設の更新が多くなることから、事業実施に必要な財源確保のため、企業債の借入れも一時的に多くなるものと見込んでいますが、資金ショートとならないように収支の均衡を図りつつ、適正かつ効率的な事業運営を行っていきます。
繰 入 金	経営努力にもかかわらず、真にやむを得ない場合を除き、一般会計からの繰入は行わないよう努めます。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	現段階において記述事項はありません。
その他の取組	現段階において記述事項はありません。

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	漏水や配水管更新工事に伴う赤水の発生が多いことから、今後、漏水調査や配水管洗浄等、委託料が増えるものと見込んでおります。日本水道協会等の研修を積極的に活用し、職員の能力向上を図り、自前で実施できるものについては委託を減らし、経費の削減に努めていきます。
修 繕 費	突発的な施設の故障や破損等に即時対応するための費用とし、必要最低限の支出となるように努めます。
動 力 費	老朽管の更新により漏水を改善し、施設利用率を低水準に保つことで、施設の電気使用量を抑え、経費削減を図ります。
職 員 給 与 費	現段階において記述事項はありません。
その他の取組	現段階において記述事項はありません。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	計画期間中において、事業に大きな変更があった場合は見直しを行います。
-------------------------	------------------------------------

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		(決 算)	(決 算) (決 見) 込											
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	128,650	126,904	122,717	128,113	128,007	122,769	124,319	124,443	124,525	124,649	124,773	124,897	
	(1) 料 金 収 入	124,426	123,125	119,217	124,613	124,507	119,269	120,819	120,943	121,025	121,149	121,273	121,397	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	1,479	926	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	(3) そ の 他	2,745	2,853	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
	2. 営 業 外 収 益	49,512	56,609	52,397	55,636	56,895	57,976	58,807	60,155	60,406	61,304	61,361	61,433	
	(1) 補 助 金													
	他 会 計 補 助 金													
	そ の 他 補 助 金													
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	49,136	50,858	52,197	55,436	56,695	57,776	58,607	59,955	60,206	61,104	61,161	61,233	
	(3) そ の 他	376	5,751	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	
収 益 的 支 出	収 入 計 (C)	178,162	183,513	175,114	183,749	184,902	180,745	183,126	184,598	184,931	185,953	186,134	186,330	
	1. 営 業 費 用	167,428	177,202	168,300	172,761	174,522	174,863	174,685	174,627	174,105	174,270	172,793	169,764	
	(1) 職 員 給 与 費	21,903	22,752	22,687	22,687	22,687	22,687	22,687	22,687	22,687	22,687	22,687	22,687	
	基 本 給 与 費	10,373	10,537	11,129	11,129	11,129	11,129	11,129	11,129	11,129	11,129	11,129	11,129	
	退 職 給 付 費	1,538	1,758	1,848	1,848	1,848	1,848	1,848	1,848	1,848	1,848	1,848		
	そ の 他	9,992	10,457	9,710	9,710	9,710	9,710	9,710	9,710	9,710	9,710	9,710		
	(2) 経 営 費	62,135	67,186	57,685	58,308	58,308	58,308	58,308	58,308	58,308	58,308	58,308	58,308	
	動 力 費	11,966	13,334	12,461	13,084	13,084	13,084	13,084	13,084	13,084	13,084	13,084		
	修 繕 費	2,733	5,973	4,535	4,535	4,535	4,535	4,535	4,535	4,535	4,535	4,535		
	材 料 費	7,746	10,500	7,410	7,410	7,410	7,410	7,410	7,410	7,410	7,410	7,410		
そ の 他	39,690	37,379	33,279	33,279	33,279	33,279	33,279	33,279	33,279	33,279	33,279			
(3) 減 価 償 却 費	83,390	87,264	87,928	91,766	93,527	93,868	93,690	93,632	93,110	93,275	91,798	88,769		
2. 営 業 外 費 用	7,596	5,089	4,383	3,567	2,872	2,411	2,076	1,836	1,643	1,527	1,439	1,359		
(1) 支 払 利 息	5,527	5,089	4,383	3,567	2,872	2,411	2,076	1,836	1,643	1,527	1,439	1,359		
(2) そ の 他	2,069													
支 出 計 (D)	175,024	182,291	172,683	176,328	177,394	177,274	176,761	176,463	175,748	175,797	174,232	17		

年 度 区 分		前々年度 (決 算)	前年度 (決 算) 決 見 込	本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債 償 還 金	103,100	79,500	81,100	82,300								
		うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金												
		2. 他 会 計 出 資 金												
		3. 他 会 計 補 助 金												
		4. 他 会 計 負 担 金												
		5. 他 会 計 借 入 金												
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	131,111	180,489	180,489	101,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
		8. 工 事 負 担 金												
		9. そ の 他												
	計 (A)	234,211	259,989	261,589	183,300	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純 計 (A)-(B) (C)	234,211	259,989	261,589	183,300	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000		
	支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	269,047	306,387	273,096	194,900	103,950	103,950	103,950	103,950	103,950	103,950	103,950
			うち 職 員 給 与 費											
			2. 企 業 債 償 還 金	18,326	21,690	22,499	21,671	16,550	13,760	14,022	13,065	9,830	9,147	8,437
			3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金											
4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
5. そ の 他														
		計 (D)	287,373	328,077	295,595	216,571	120,500	117,710	117,972	117,015	113,780	113,097	112,387	112,467
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		(D)-(C)	53,162	68,088	34,006	33,271	20,500	17,710	17,972	17,015	13,780	13,097	12,387	12,467
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	20,898	31,256	21,978	28,352	18,141	15,351	15,613	14,656	11,421	10,738	10,028	10,108
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	20,000	25,000										
		3. 繰 越 工 事 資 金												
		4. そ の 他	12,264	11,832	12,028	4,919	2,359	2,359	2,359	2,359	2,359	2,359	2,359	2,359
		計 (F)	53,162	68,088	34,006	33,271	20,500	17,710	17,972	17,015	13,780	13,097	12,387	12,467
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)			306,994	364,804	423,405	484,034	467,484	453,724	439,702	426,637	416,807	407,660	399,223	390,706

[illegible]